

# 産業別強度率・度数率の推移について

## 【現状】

度数率は、他産業に比べ低く推移(図2)しているが、強度率は、依然として高い状況(図1)にある。つまり、これは、他産業に比べ重篤災害が多いことを示している。

## ■ H12～H21産業別強度率及び産業別度数率の推移

図1:産業別強度率の推移

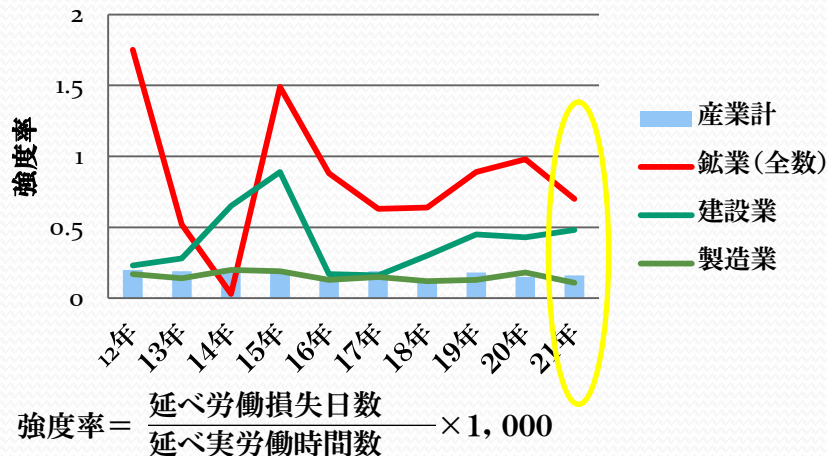
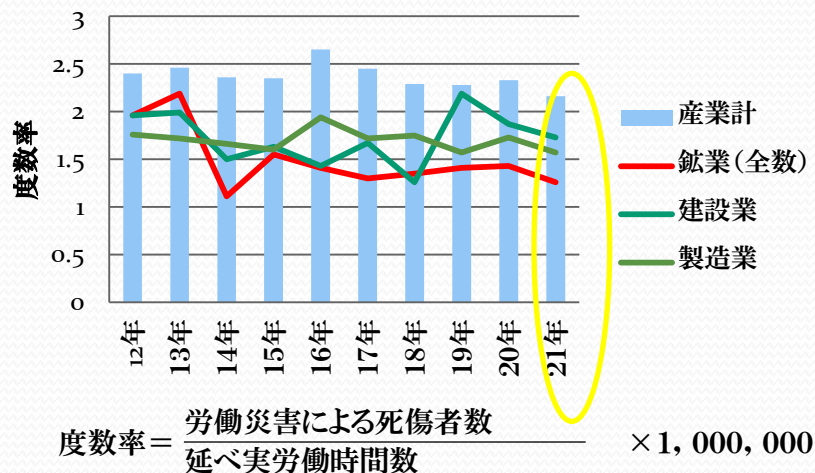


図2:産業別度数率の推移



出典: 鉱業(全数): 鉱山保安年報(原子力安全・保安院鉱山保安課編)

産業計: 労働災害動向調査報告(厚生労働省大臣官房統計情報部)(常用労働者30人以上)

建設業: 同

製造業: 同

## 【現状】(H17~H21)

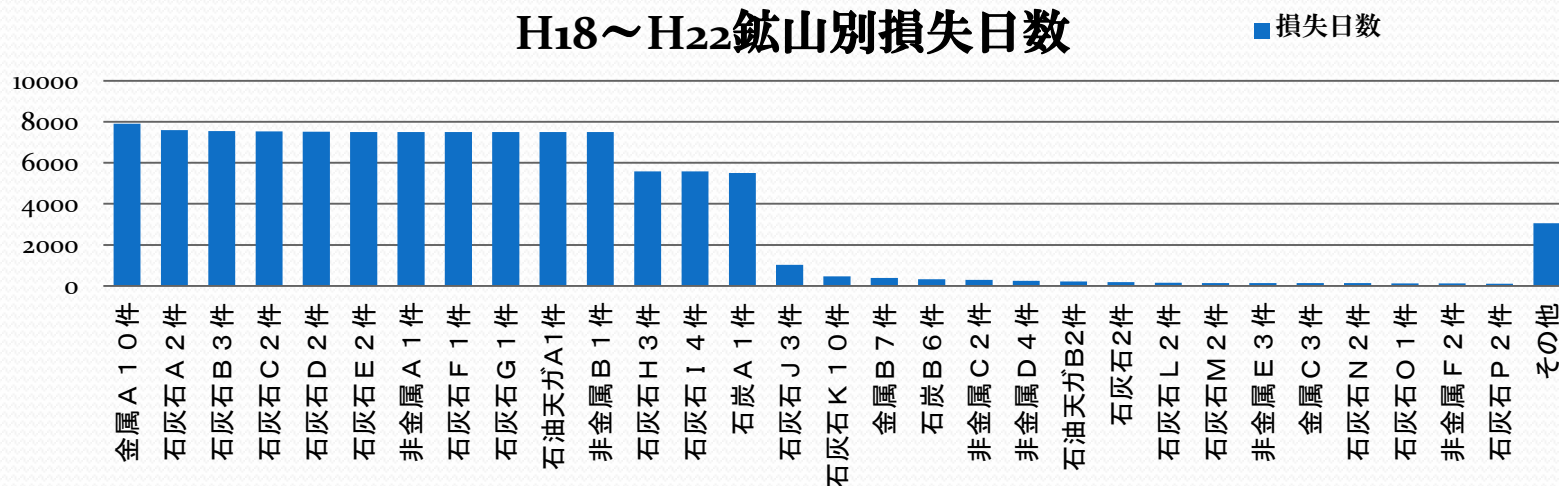
(13件)

H18~H22の死亡又は一部労働不能災害(重篤災害)14件(下のグラフ参照)の原因を分析した結果、安全の基本を守らなかったことが直接的原因と考えられる例が多い。

※14件の災害の鉱山規模別の件数について

- ・10人未満 :3件
- ・10人~50人未満:3件
- ・50人~100人未満:3件
- ・100人以上:5件

### H18~H22鉱山別損失日数



※損失日数が5000日以上、左から14番目までの鉱山に、それぞれ1件ずつ死亡又は重篤災害が含まれている。

# 死亡等災害分析から

(平成17年～平成21年)  
平成18年～平成22年の死亡又は一部労働不能災害は <sup>(13件)</sup> **14件**

うち **11件** <sup>(11件)</sup> は、り災者が定められた作業手順を守らなかった又は危険を承知のうえで、安全を過信して死亡等のケース。大半の鉱山が、過去5年間の災害発生が1～2件。

# (目標1) 死亡・重篤災害を起こさない

指標：鉱山災害の強度率を0.16未満

## ■指標「強度率0.16未満」の設定根拠

$$\text{強度率} = \frac{\text{延べ労働損失日数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000$$

・現在の全鉱山の強度率；平成20年：0.96、平成21年：0.70（※）

(16)

(20)

(0.16)

・平成17年から平成21年の産業計の強度率(※)の平均が0.16

・また、死亡の損失日数7,500日、H21年全鉱山稼働延時間＝23,059,129(※)

$$\frac{7,500}{23,059,129} \times 1,000 = 0.33 \quad \rightarrow \quad \text{つまり、1人死亡で強度率が0.33アップ。}$$

以上より、目標は、死亡・重篤災害を起こさない。指標は、鉱山災害の強度率を0.16未満とした。

(※)出典

・産業計の強度率：労働災害動向調査報告(厚生労働省大臣官房統計情報部)(常用労働者30人以上)

・H21年全鉱山稼働延時間：鉱山保安年報